

事業番号	08 02 05	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	「NAGANO WINE」ブランド発信事業費			担当課	部局	観光部	
					課・局・室	山岳高原観光課信州ブランド推進室	
総合5か年計画	プロジェクト	9-2-3 信州ブランド確立プロジェクト			E-mail	brand@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-2 強みを活かした観光の振興 1 選ばれる観光地域づくり			実施期間	H25 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 ア 地域資源の活用					

1 事業の概要

目指す姿	平成25年3月に、ワインを楽しむ文化が人々の暮らしに息づき、その美しい文化に憧れて県内外から多くの人が訪れる地域を目指して「信州ワインバレー構想」を策定した。構想の具現化やNAGANO WINEのブランド向上に向け、官民が一体となって意識の醸成と受入れ態勢の構築、発信に取り組む
------	---

現状（予算編成時）	①NAGANO WINEの認知及びブランド力向上のため、PRイベントや試飲会の開催、ツール作成などプロモーション活動を実施。県外では帝国ホテル東京でNAGANO WINE FESを開催。 ②ワイナリーが29件と増加し、今後も増加が見込まれる。また、委託醸造しているヴィンヤードや小規模ワイナリーから老舗のワイナリーまで様々なワイナリーが存在。
-----------	--

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 NAGANO WINEのブランド力を向上し販売、消費を進め、ワイン産業へ安心して参入できる環境を整えることが地域の活性化につながるため、県が積極的に取り組むことが必要
	県民との協働による実施： 実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)			
	県内ワイナリー数の増加 (H27:29ワイナリー ⇒ H28:31ワイナリー)			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H28実施内容	
				H27 (当初) H28 (要求) H28 (予算案)
	市町村単位の振興策や方針の検討	補助金	補助金(市町村)関係事業者によるワークショップ、調査、検討会の開催	0 3,000 0
バレー単位での研究会開催	直接	ワイナリー、市町村、商工会による先進地視察、事例報告、講演会を実施	0 1,000 0	
信州ワインバレー推進協議会の取組み	直接	交通事業者向け研修会、ワーキンググループの立上げ、飲食店、宿泊施設を対象としたワイン提供研修の開催	0 800 0	
地域ワインバレー推進協議会の取組み	補助金	地域協議会の設置、ツーリズム商材の造成、イベントの開催	0 7,200 0	
NAGANO WINEのプロモーション	委託	首都圏でのWINEFESの開催	19,386 8,000 0	
		合計	19,386 20,000 0	

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
	当初予算	15,933	19,386	20,000	0				目標	成果	達成状況	
	補正予算		23,400			県内ワイナリー数	27	29	31			
	合計(A)	15,933	42,786	20,000	0							
	Aの財源	一般財源			20,000							
		県債										
		国庫支出金		23,400								
		その他	15,933	19,386	0	0						
	決算額(B)	15,933										
概算職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.00								
概算人件費(C)	6,606	6,606	6,606	0								
概算事業費(B(A)+C)	22,539	49,392	26,606	0								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	民間や市町村の取組を踏まえ、経費を減額。なお、国の補正予算に対応し、平成27年度2月補正予算案(国補正対応分)へ計上
------------	--